



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 サンヨーホームズ株式会社
 コード番号 1420 URL <https://www.sanyohomes.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松岡 久志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 福井 江治 TEL 06-6578-3403
 定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 2026年6月3日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (アナリスト向)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	50,502	10.9	2,179	128.0	1,982	69.8	1,402	108.4
2025年3月期	45,518	△0.7	956	0.3	1,167	24.9	673	3.8

(注) 包括利益 2026年3月期 1,371百万円 (107.9%) 2025年3月期 659百万円 (0.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	122.64	121.38	8.7	4.0	4.3
2025年3月期	60.21	—	4.5	2.4	2.1

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	47,799	17,012	35.6	1,399.78
2025年3月期	50,553	15,321	30.3	1,367.23

(参考) 自己資本 2026年3月期 17,009百万円 2025年3月期 15,321百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	△1,537	44	1,316	9,055
2025年3月期	△2,371	△46	1,210	9,232

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	297	41.5	1.8
2026年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	319	20.4	1.8
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		21.9	

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,000	14.8	2,300	5.5	2,000	0.9	1,400	0.8	114.02

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	13,490,000株	2025年3月期	12,620,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期	1,338,311株	2025年3月期	1,414,086株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	11,438,729株	2025年3月期	11,179,142株

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式（2026年3月期 618,545株、2025年3月期 694,345株）が含まれております。また、株式給付信託が保有する当社株式（2026年3月期 646,833株、2025年3月期 721,117株）を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	38,919	15.1	1,940	169.6	1,726	86.7	1,229	109.5
2025年3月期	33,807	△1.8	719	△13.8	924	15.3	586	3.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	107.49	106.38
2025年3月期	52.51	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2026年3月期	45,197	34.1	15,436	28.8	1,270.04			
2025年3月期	48,244	28.8	13,886	1,239.23				

(参考) 自己資本 2026年3月期 15,433百万円 2025年3月期 13,886百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報の注記)	15
(重要な後発事象の注記)	15
4. その他	16

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国の経済は、雇用や所得環境の改善等により、景気は回復傾向でありました。しかしながら、継続する各種物価や金利の上昇、直近においては、緊迫化する中東情勢による各種エネルギー価格の上昇、石油由来品の高騰、供給停止等、景気の先行きは、引き続き不透明な状況が続いております。

住宅業界におきましても、地価については、国土交通省より2026年3月に公表された公示地価は、住宅地、商業地ともに全国平均で5年連続での上昇（住宅地2.1%の上昇、商業地4.3%の上昇）となっており、上昇基調が続いております。他方、住宅ローン金利についても上昇が続いており、先行き不透明な状況にあります。

このような状況の中、当社グループは、前期比大幅な増益となるとともに、「人と地球がよるこぼ住まい」をスローガンとし、高齢者の日常生活をサポートする「人協調型ロボティクス住宅」を藤田医科大学（学長：岩田仲生 所在地：愛知県豊明市）と共同開発し、当社展示場において公開、また国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター（理事長：荒井秀典 所在地：愛知県大府市）との共同研究により、次世代の高齢者支援ロボティクスを実生活へ導入するための新たな実証拠点「長寿チャレンジハウス」を開設する等、当社事業を通じた社会に貢献により、持続的成長と企業価値の向上を目指しております。また、8月にはインターナショナルスクール日本校の誘致に向けた4者協定を締結し、9月には同プロジェクトに対する資金調達として、第3回・第4回新株予約権を発行しております。

この結果、当連結会計年度の経営成績については、特にマンション事業が好調に推移し、売上高50,502百万円（前年同期比10.9%増）、営業利益2,179百万円（前年同期比128.0%増）、経常利益1,982百万円（前年同期比69.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,402百万円（前年同期比108.4%増）となりました。

(セグメント別の概況)

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

戸建住宅におきましては、プラン提案システムを活用したプロトタイプ営業にて、鉄骨構造の高耐震・高断熱な住宅でありながら、お客様が本当に価値を感じるものだけを追求した設計提案「W-eco design（ダブル・エコ・デザイン）」、普段はテレワークのできる書斎、トレーニングルームや楽器演奏等の趣味を楽しむ快適空間、災害時には家族を守る避難所として、日常と防災を両立した地下室のある暮らし「MultiShelter（マルチシェルター）」等により、お客様が求める暮らし提案を実践しております。なお、当年度の戸建住宅におけるZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）比率については94%（前年同期95%）となりました。引き続き100%を目指してまいります。

不動産ソリューションにおきましては、「ペット共生賃貸住宅」において専門家による審査とサポートで「ペット可」から「ペット共生」の暮らし提案、また、三菱地所が提供する「HOMETACT」によるスマートホームサービスとエネルギーマネジメントの機能を融合させ、ハード・ソフト・サービスの全面から「ペットとの真の共生」を叶える高付加価値な賃貸住宅を展開するプロジェクトを共同で推進しております。なお、当年度の賃貸住宅におけるZEH比率については、ZEH対応不可のガレージハウスを除き96%（前年同期98%）となりました。

リフォームにおきましては、ライフスタイルに合わない間取りを見直し、暮らし方の変化に対応した快適な住まい提案、被害の最小化と早期の復旧に備える水害対策リフォーム「すぐすむ我が家」を通じた、安全・安心の取り組みや3省（国土交通省、経済産業省、環境省）連携による住宅の省エネリフォームを支援する「みらいエコ住宅2026事業」等により受注拡大を図っております。

リニューアル流通（既存住宅流通）におきましては、新たに住宅を建てるのではなく、社会課題となる空家などの既存住宅を活用し、更に「ECO&SAFETY」のコンセプトのもと、断熱性や耐震性をしっかりと向上させ、まだ使える住まいを循環させる環境に優しい住まい方を提案し、サステナブルな住宅循環の実現を目指しております。

フロンティア事業におきましては、子会社のサンヨーアーキテック株式会社が太陽光や蓄電池等のエコ・エネルギー設備と鉄骨構造躯体の販売、施工等を担っております。

この結果、当連結会計年度の住宅事業の業績につきましては、受注は好調に推移しましたが、販管費の増加等により、売上高20,549百万円（前年同期比1.8%増）、営業損失226百万円（前年同期比232百万円の悪化）となりました。

マンション事業におきましては、当連結会計年度の新規竣工は、「サンメゾン大阪此花」(大阪市此花区・39戸)を含め7棟が計画通りに竣工となり、販売面においても順調に推移し、大幅な増収増益となりました。

また、マンション事業においてもZEH-M(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス・マンション)認定の取得を進めており、当連結会計年度においては3棟がZEH-Mとなりました。

この結果、当連結会計年度のマンション事業の業績は、売上高24,647百万円(前年同期比20.0%増)、営業利益3,306百万円(前年同期比90.8%増)となりました。

ライフサポート事業におきましては、マンション管理、介護・保育・学童施設運営、寄り添いロボットの開発・販売等の生活支援サービスや地方創生を担っており、各分野とも好調に推移し大幅な増益となりました。

この結果、当連結会計年度のその他事業の業績は、売上高5,305百万円(前年同期比10.6%増)、営業利益94百万円(前年同期比220.7%増)となりました。

(次期の見通し)

次期の住宅業界は、緊迫化する中東情勢による原油価格やナフサ価格の上昇や石油化学製品の納期への影響等、不透明な状況が想定されます。また、土地価格や労務費を含む人件費等の上昇、上昇継続する各種金利等、社会・経済状況に対する影響は大きいものが想定されます。

他方、国土交通省より「住生活基本法」の見直し素案が公表され、住宅行政においても「新築」から「ストック」に大きく舵を切られる状況であり、住宅ストックの「量」から「質」や「活用」への転換が強く求められる時代となり、当社においてもイノベーションを推進し、更なる拡大を図っております。

このような中、当社グループは、ビジョンステートメントとして、「我々は“社会になくてはならない存在”でありつづけます。」を掲げ、スローガンである「人と地球がよろこぶ住まい」、事業コンセプトである「エコ&セーフティ」(環境・安全・安心)を実践し、「住まい」と「暮らし」のお困りごとをお客様と一緒に解決し住まい方の変化にも常に身近で寄り添える一生のパートナーとして、付加価値を向上させ、企業価値の持続的成長を図ってまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産額は47,799百万円となり、前連結会計年度末と比較し2,754百万円の減少となりました。主な要因は、仕掛販売用不動産572百万円の増加、販売用不動産2,556百万円、受取手形・完成工事未収入金等466百万円の減少等によるものです。

負債総額は30,786百万円となり、前連結会計年度末と比較し4,445百万円の減少となりました。主な要因は、長・短期借入金1,157百万円（純額）、未払法人税等332百万円の増加、電子記録債務1,232百万円、工事未払金等3,155百万円、未成工事受入金911百万円、前受金388百万円の減少等によるものです。

純資産総額は17,012百万円となり、前連結会計年度末と比較し1,691百万円の増加となりました。主な要因は、資本金278百万円、資本剰余金278百万円、利益剰余金1,105百万円の増加等によるもので、この結果により自己資本比率は35.6%となりました。

②キャッシュ・フロー計算書の状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローは1,537百万円の減少、投資活動によるキャッシュ・フローは44百万円の増加、財務活動によるキャッシュ・フローは1,316百万円の増加となり、前連結会計年度末に比べ176百万円減少し、当連結会計年度末には9,055百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは1,537百万円の減少（前年同期は2,371百万円の減少）となりました。その主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,977百万円、売上債権の減少467百万円、棚卸資産の増加1,983百万円、仕入債務の減少4,387百万円、未成工事受入金の減少911百万円、預り金の減少442百万円等でありませ

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは44百万円の増加（前年同期は46百万円の減少）となりました。その主な内訳は、固定資産売却による収入143百万円、有形・無形固定資産取得による支出81百万円等でありませ

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは1,316百万円の増加（前年同期は1,210百万円の減少）となりました。その内訳は、長・短期借入金1,157百万円の借入（純額）、新株予約権の行使による新株発行555百万円、配当金の支払いによる支出297百万円、社債の償還による支出100百万円等であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題として認識しており、将来の企業成長と経営体質強化のための内部留保を確保しつつ、株主の皆様へ継続的に配当を行うことを基本方針としています。

上記方針を踏まえ、当事業年度の利益配当につきましては、自己資本の充実による財務体質の強化はもとより、株主の皆様への利益還元を重視し、年間25円の配当金とさせていただきます。次期の年間配当金につきましては、前年と同額の25円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,432,054	10,255,257
受取手形・完成工事未収入金等	1,877,077	1,410,397
販売用不動産	10,336,898	7,780,611
仕掛販売用不動産	21,486,976	22,059,297
未成工事支出金	117,219	125,466
その他の棚卸資産	196,988	188,960
前払費用	271,398	262,830
その他	574,368	639,780
貸倒引当金	△1,579	—
流動資産合計	45,291,402	42,722,601
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,977,058	1,826,731
土地	1,065,888	1,019,804
リース資産(純額)	—	26,794
その他(純額)	43,296	36,358
有形固定資産合計	3,086,243	2,909,689
無形固定資産		
ソフトウェア	56,813	53,256
その他	3,932	3,932
無形固定資産合計	60,746	57,189
投資その他の資産		
投資有価証券	30,140	21,060
繰延税金資産	732,236	722,448
その他	1,367,538	1,391,466
貸倒引当金	△15,067	△25,391
投資その他の資産合計	2,114,847	2,109,583
固定資産合計	5,261,838	5,076,462
資産合計	50,553,241	47,799,063

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	1,742,175	509,942
工事未払金等	6,202,066	3,046,891
短期借入金	3,690,000	3,790,000
1年内返済予定の長期借入金	4,604,000	4,149,000
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
リース債務	—	5,054
未払費用	536,169	409,439
未払法人税等	243,409	575,808
未成工事受入金	3,744,595	2,833,375
前受金	684,243	295,724
賞与引当金	367,596	446,994
株式給付引当金	60,320	60,320
完成工事補償引当金	66,600	140,700
その他	1,275,172	1,094,323
流動負債合計	23,316,348	17,457,573
固定負債		
長期借入金	9,913,000	11,425,000
社債	100,000	—
リース債務	—	21,739
繰延税金負債	5,990	—
役員株式給付引当金	213,173	249,736
役員退職慰労引当金	6,350	8,675
退職給付に係る負債	1,271,229	1,210,371
その他	406,052	413,119
固定負債合計	11,915,796	13,328,641
負債合計	35,232,144	30,786,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,945,162	6,223,793
資本剰余金	3,612,399	3,891,029
利益剰余金	6,770,994	7,876,390
自己株式	△978,485	△921,350
株主資本合計	15,350,070	17,069,863
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△28,974	△60,119
その他の包括利益累計額合計	△28,974	△60,119
新株予約権	—	3,105
純資産合計	15,321,096	17,012,848
負債純資産合計	50,553,241	47,799,063

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	45,518,339	50,502,579
売上原価	36,282,640	39,743,511
売上総利益	9,235,699	10,759,068
販売費及び一般管理費	8,279,664	8,579,773
営業利益	956,034	2,179,294
営業外収益		
受取利息	5,759	16,072
受取賃貸料	48,413	49,049
助成金収入	8,034	21,500
その他	378,295	55,126
営業外収益合計	440,503	141,748
営業外費用		
支払利息	206,688	279,130
その他	22,091	59,314
営業外費用合計	228,779	338,445
経常利益	1,167,758	1,982,597
特別利益		
固定資産売却益	4,741	16,132
特別利益合計	4,741	16,132
特別損失		
固定資産売却損	—	63
固定資産除却損	0	0
減損損失	88,041	21,625
特別損失合計	88,041	21,689
税金等調整前当期純利益	1,084,458	1,977,041
法人税、住民税及び事業税	236,746	556,039
法人税等調整額	174,633	18,099
法人税等合計	411,380	574,138
当期純利益	673,078	1,402,902
親会社株主に帰属する当期純利益	673,078	1,402,902

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	673,078	1,402,902
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△13,274	△31,144
その他の包括利益合計	△13,274	△31,144
包括利益	659,803	1,371,757
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	659,803	1,371,757
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					その他の 包括利益累計額		純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,945,162	3,612,399	6,395,423	△1,032,245	14,920,739	△15,700	△15,700	14,905,038
当期変動額								
剰余金の配当			△297,506		△297,506			△297,506
親会社株主に帰属 する当期純利益			673,078		673,078			673,078
自己株式の取得					—			—
自己株式の処分				53,760	53,760			53,760
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)					—	△13,274	△13,274	△13,274
当期変動額合計	—	—	375,571	53,760	429,331	△13,274	△13,274	416,057
当期末残高	5,945,162	3,612,399	6,770,994	△978,485	15,350,070	△28,974	△28,974	15,321,096

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					その他の 包括利益累計額		新株予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,945,162	3,612,399	6,770,994	△978,485	15,350,070	△28,974	△28,974	—	15,321,096
当期変動額									
剰余金の配当			△297,506		△297,506				△297,506
親会社株主に帰属 する当期純利益			1,402,902		1,402,902				1,402,902
新株予約権の行使	278,630	278,630			557,261				557,261
自己株式の取得				△17	△17				△17
自己株式の処分				57,153	57,153				57,153
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)					—	△31,144	△31,144	3,105	△28,039
当期変動額合計	278,630	278,630	1,105,395	57,135	1,719,792	△31,144	△31,144	3,105	1,691,752
当期末残高	6,223,793	3,891,029	7,876,390	△921,350	17,069,863	△60,119	△60,119	3,105	17,012,848

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,084,458	1,977,041
減価償却費	163,518	148,986
減損損失	88,041	21,625
賞与引当金の増減額 (△は減少)	40,288	79,398
受取利息	△5,879	△16,072
支払利息	206,688	279,130
売上債権の増減額 (△は増加)	△310,670	467,000
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,484,038	1,983,746
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,329,073	△4,387,407
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	319,031	△911,220
前受金の増減額 (△は減少)	414,018	△388,518
前払費用の増減額 (△は増加)	19,106	8,492
未収入金の増減額 (△は増加)	△15,962	33,703
未払消費税等の増減額 (△は減少)	15,239	298,251
預り金の増減額 (△は減少)	235,635	△442,292
その他	43,202	△122,074
小計	△1,858,248	△970,208
利息及び配当金の受取額	5,769	15,458
利息の支払額	△208,009	△277,623
法人税等の支払額	△311,107	△305,291
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,371,596	△1,537,666
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,200,000	△1,200,000
定期預金の払戻による収入	1,200,000	1,200,000
有形固定資産の取得による支出	△84,556	△81,152
その他	38,088	125,527
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,468	44,375
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△988,000	100,000
長期借入れによる収入	10,682,000	12,620,000
長期借入金の返済による支出	△8,086,000	△11,563,000
社債の償還による支出	△100,000	△100,000
リース債務の返済による支出	—	△3,532
自己株式の取得による支出	—	△17
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	555,669
新株予約権の発行による収入	—	4,697
配当金の支払額	△297,700	△297,322
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,210,299	1,316,494
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,207,765	△176,797
現金及び現金同等物の期首残高	10,439,820	9,232,054
現金及び現金同等物の期末残高	9,232,054	9,055,257

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当連結累計期間において、第3回新株予約権の権利行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ278,630千円増加しております。これにより、当連結会計期間末において資本金が6,223,793千円、資本剰余金が3,891,029千円となっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に製造販売体制を構築し、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業の種類を基礎とした、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「住宅事業」及び「マンション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「住宅事業」は、戸建住宅、賃貸・福祉住宅、住宅リフォームの設計・施工監理及び請負・分譲、リニューアル流通（既存住宅流通）、フロンティア事業等を行っております。「マンション事業」は、マンション開発、販売、賃貸等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づき、一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	住宅事業	マンション事業	計				
売上高							
関東	4,628,979	3,563,786	8,192,766	—	8,192,766	—	8,192,766
中部	3,242,813	1,696,609	4,939,422	—	4,939,422	—	4,939,422
近畿	8,033,638	12,975,252	21,008,891	—	21,008,891	—	21,008,891
九州	3,157,659	2,141,825	5,299,485	—	5,299,485	—	5,299,485
その他（区分 外）	928,938	—	928,938	4,719,625	5,648,563	—	5,648,563
顧客との契約か ら生じる収益	19,992,030	20,377,474	40,369,505	4,719,625	45,089,130	—	45,089,130
その他の収益	197,207	156,613	353,820	75,388	429,209	—	429,209
外部顧客への売 上高	20,189,237	20,534,088	40,723,325	4,795,013	45,518,339	—	45,518,339
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	67,611	2,160	69,771	10,279	80,051	△80,051	—
計	20,256,849	20,536,248	40,793,097	4,805,293	45,598,390	△80,051	45,518,339
セグメント利益	5,748	1,732,617	1,738,366	29,393	1,767,759	△811,724	956,034
セグメント資産	5,864,889	29,956,275	35,821,165	1,448,652	37,269,817	13,283,423	50,553,241
その他の項目							
減価償却費	40,078	18,410	58,489	82,969	141,458	14,359	155,818
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	105,800	—	105,800	1,856	107,656	—	107,656

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活支援サービス等であります。

2. セグメント利益及びセグメント資産の調整額の内容は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△811,724千円の内容は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

- (2) セグメント資産の調整額13,283,423千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、当社の余資運転資金、運転資金及び報告セグメントに帰属しない資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額14,359千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る償却費であります。
3. セグメント利益及びセグメント資産は、それぞれ連結財務諸表の営業利益及び資産合計と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	住宅事業	マンション事業	計				
売上高							
関東	6,396,885	6,554,851	12,951,737	—	12,951,737	—	12,951,737
中部	3,052,963	3,948,690	7,001,653	—	7,001,653	—	7,001,653
近畿	7,501,093	9,851,929	17,353,022	—	17,353,022	—	17,353,022
九州	2,369,279	4,123,312	6,492,591	—	6,492,591	—	6,492,591
その他(区分 外)	1,074,454	—	1,074,454	5,217,849	6,292,303	—	6,292,303
顧客との契約か ら生じる収益	20,394,676	24,478,783	44,873,459	5,217,849	50,091,308	—	50,091,308
その他の収益	154,787	169,111	323,899	87,371	411,270	—	411,270
外部顧客への売 上高	20,549,464	24,647,894	45,197,358	5,305,221	50,502,579	—	50,502,579
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	177,282	2,160	179,442	19,101	198,543	△198,543	—
計	20,726,746	24,650,054	45,376,800	5,324,322	50,701,123	△198,543	50,502,579
セグメント利益	△226,980	3,306,494	3,079,513	94,264	3,173,778	△994,483	2,179,294
セグメント資産	5,309,586	27,750,784	33,060,370	1,488,394	34,548,765	13,250,298	47,799,063
その他の項目							
減価償却費	32,797	18,345	51,143	74,728	125,872	23,114	148,986
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	30,410	—	30,410	57,194	87,604	30,682	118,287

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活支援サービス等であります。
2. セグメント利益及びセグメント資産の調整額の内容は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△994,483千円の内容は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額13,250,298千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、当社の余資運転資金、運転資金及び報告セグメントに帰属しない資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額23,114千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額30,682千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
3. セグメント利益及びセグメント資産は、それぞれ連結財務諸表の営業利益及び資産合計と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	住宅事業	マンション事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	88,041	—	—	—	88,041

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：千円)

	住宅事業	マンション事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	21,625	—	—	—	21,625

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,367.23円	1,399.78円
1株当たり当期純利益	60.21円	122.64円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	121.38円

(注) 1. 株式給付信託が保有する当社株式(前連結会計年度618,545株、当連結会計年度765,645株)を、1株当たり純資産額の算定上、期末株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度646,833株、当連結会計年度565,170株)。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 2025年3月31日	当連結会計年度 2026年3月31日
純資産の部の合計額(千円)	15,321,096	17,012,848
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) (うち新株予約権(千円))	－ (－)	3,105 (3,105)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,321,096	17,009,743
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	11,205,914	12,151,689

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	673,078	1,402,902
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	673,078	1,402,902
普通株式の期中平均株式数(株)	11,179,142	11,438,729
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	－	119,198
(うち新株予約権(千円))	(－)	(119,198)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	第4回新株予約権(新株予約権の数5,900個(普通株式 590,000株))

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

4. その他

当連結会計年度における受注高、売上高、受注残高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

①受注高

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)
住宅事業	23,172,350	112.4
マンション事業	17,198,775	79.8
その他	5,305,221	110.6
合計	45,676,347	97.3

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
2. 「その他」は売上高と同額を受注高としており、受注残高はありません。

地域別受注高については、次のとおりであります。(単位：千円)

関東地方	中部地方	近畿地方	九州地方	合計
11,345,658	6,772,178	23,212,645	4,345,865	45,676,347

②売上高

セグメントの名称	売上高 (千円)	前年同期比 (%)
住宅事業	20,549,464	101.8
マンション事業	24,647,894	120.0
その他	5,305,221	110.6
合計	50,502,579	110.9

- (注) セグメント間取引については相殺消去しております。

③受注残高

セグメントの名称	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
住宅事業	15,314,113	120.7
マンション事業	4,748,345	38.9
合計	20,062,458	80.6

- (注) 「その他」は売上高と同額を受注高としており、受注残高はありません。